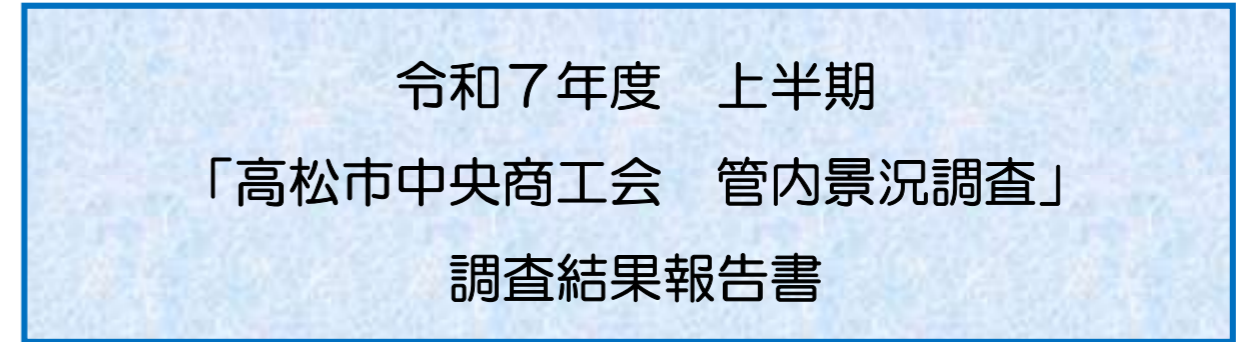


②業種別の状況

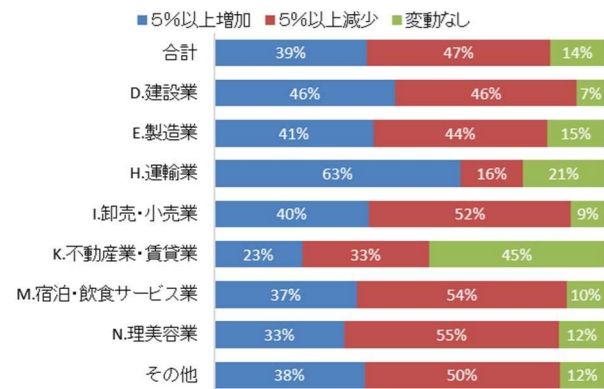
特前所得(利益)を業種別に見ると、「増減件数」では『D.建設業』と『H.運輸業』を除く業種で減少した事業所数の割合が多くなっている。また、「1事業所あたりの平均額」では『H.運輸業』と『K.不動産業・賃貸業』を除く業種で減少している。

『I.卸売・小売業』『M.宿泊・飲食サービス業』『N.理美容業』では、「利益」が減少した事業者の割合が多くなっており、売上よりも利益確保が厳しいことがわかる。

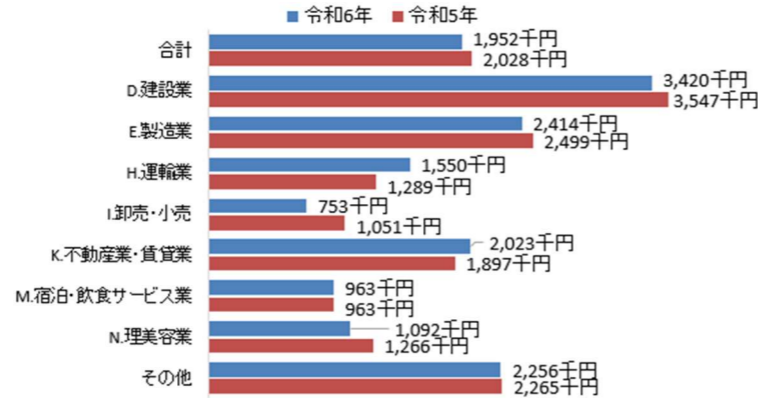
経営発達支援計画認定商工会



特前所得の増減件数【業種別割合】



特前所得【1事業所あたり平均額】



(4) 収入金額及び特前所得のD I 値

収入金額と特前所得のD I 値を出して令和6年の傾向を見ると、全体的には、収入金額で前年比3pt 好転しており、特前所得でも11pt 好転している。

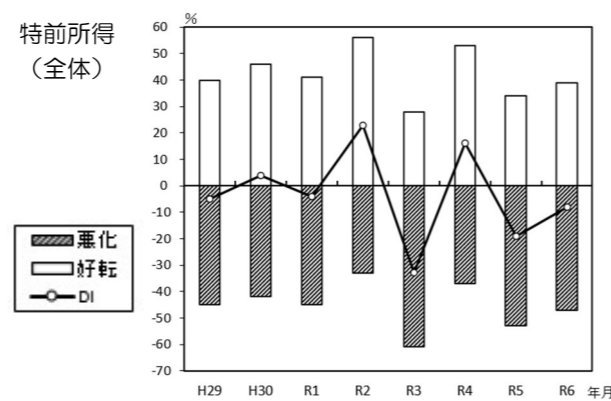
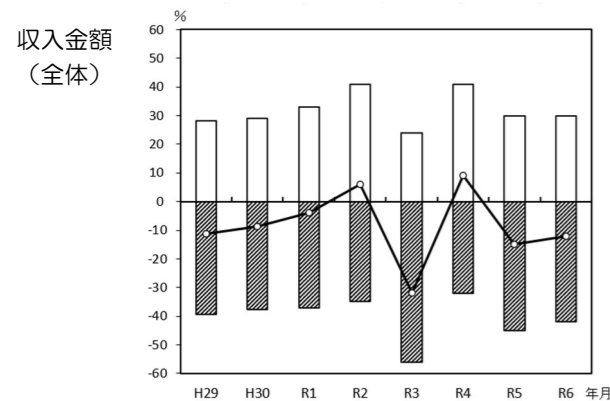
収入金額及び特前所得のD I 値と前年比【業種別割合】

	全体			D.建設業			E.製造業			H.運輸業			I.卸売・小売業							
	R6前年比	R5	R4	R6前年比	R5	R4	R6前年比	R5	R4	R6前年比	R5	R4	R6前年比	R5	R4					
収入金額	▲12	▲3	▲15	▲8	▲8	0	▲3	▲19	▲23	4	14	6	69	▲63	0	▲36	1	▲37	7	
特前所得	▲8	11	▲19	16	0	16	▲16	4	▲3	▲27	24	33	47	136	▲89	0	▲12	21	▲33	21

	K.不動産業・賃貸業			M.宿泊・飲食サービス業			N.理美容業			その他						
	R6前年比	R5	R4	R6前年比	R5	R4	R6前年比	R5	R4	R6前年比	R5	R4				
収入金額	▲17	▲22	5	▲3	▲10	▲10	0	0	▲12	20	▲32	37	▲1	19	▲20	19
特前所得	▲10	0	▲10	6	▲17	▲20	3	▲8	▲22	6	▲28	33	▲12	4	▲16	31

注) D I (景気動向指数)は各調査項目について5%以上増加(好転)した事業者の割合から、5%以上減少(悪化)した事業者の割合を差し引いた値を示しています。



【総括】

令和6年の状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあった『M.宿泊・飲食サービス業』も停滞傾向にあり、『I.卸売・小売業』は売上、利益ともに減少した割合が多くなっている。全体的に売上以上に利益面が問題となっており、物価や燃料費高騰、賃上げによる人件費上昇などコストが増えているため、利益確保が課題となっている。

また、売上を伸ばす機会があっても人手不足で対応できない、コストが上昇しても価格に転嫁できないなどの課題もあり、業務効率化による経費削減や生産性の向上を図る必要があるため、商工会として各種施策や専門家を活用しながら個社に応じた支援を行ってきたい。

令和7年9月1日

I 調査の概要

II 調査結果

本調査結果に関する お問合せ先

高松市中央商工会

〒761-1701

高松市香川町大野 916-1

TEL:087-814-3133

FAX:087-814-3134

## 【I. 調査の概要】

### 1. 調査の目的

高松市中央商工会管内の個人青色申告事業者決算内容を調査・分析することにより、地域内小規模事業者の経営状況及び業種動向の実情を把握する。

また、分析結果等の情報提供を行うことにより、地域内小規模事業者が抱える経営課題解決に向けてご活用いただき、持続的発展を図る。

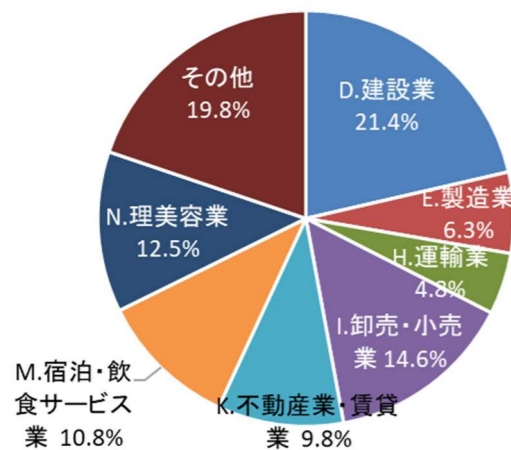
### 2. 調査対象者

令和6年度に高松市中央商工会が管内の会員事業所より委託を受けて高松税務署へ提出した青色申告個人事業者のうち、過去2年間にわたってデータがある事業者。

### 3. 回答者の属性

- ①事業所数 399事業所
- ②組織形態 個人事業所
- ③業種別内訳

大分類	D.建設業	E.製造業	H.運輸業	I.卸売・小売業	K.不動産業・賃貸業	M.宿泊・飲食サービス業	N.理美容業	その他※	合計
事業所数	84	27	19	58	40	41	52	78	399
割合	21.4%	6.3%	4.8%	14.6%	9.8%	10.8%	12.5%	19.8%	100%



※「その他」の業種は、医療(カイロプラクティック・整骨院など)・福祉・保険・塾・デザイン・工業・自動車整備・娯楽など

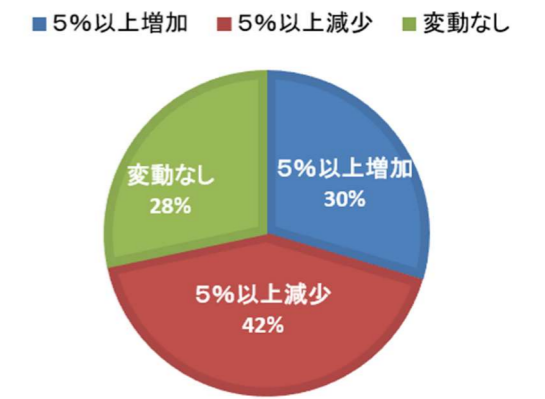
## (2) 前年分と比較した令和6年『収入金額(売上)』の状況

### ① 全体の状況

収入金額(売上)は、「5%以上増加」している事業者が30%(R5:30%)、「5%以上減少」した事業者が42%(R5:45%)となっており、昨年度の調査時よりも売上が減少した事業所が少なくなった。

しかし、依然として減少している割合が多く、コスト増に価格転嫁が追いつかない事業者が多いことが推察される。

### 収入金額の増減件数【全体割合】



### ②業種別の状況

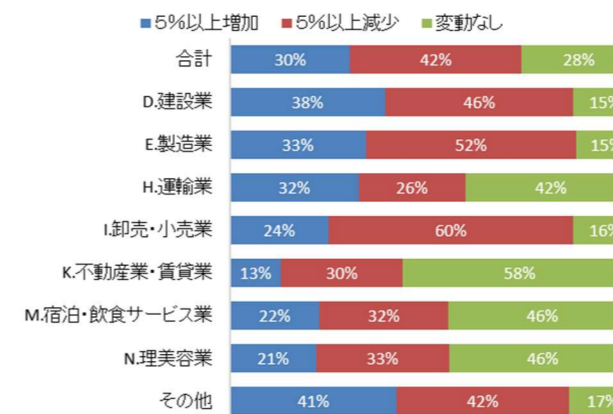
「収入金額の増減件数」をみると令和5年と比較して「5%以上増加」件数が多い業種は、『H.運輸業』のみで、『E.製造業』『I.卸売・小売業』では「5%以上減少」した割合が特に多くなっている。

「収入金額(1事業所当たり平均額)」でみると、全体的には若干減少している。

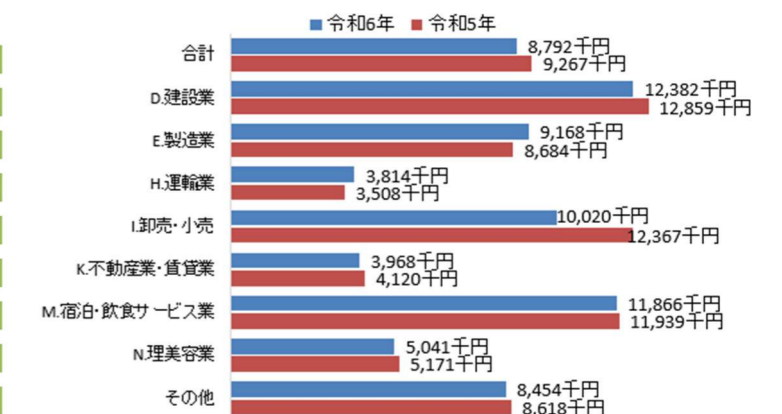
『E.製造業』では、件数では減少の割合が多かったが、平均額で比較すると増加しており、事業者間の偏りが見受けられる。

『I.卸売・小売業』は、件数、平均額ともに減少しており厳しい状況がうかがえる。

### 収入金額の増減件数【業種別割合】



### 収入金額【1事業所当たり平均額】2期間比較



## 【II. 調査結果】

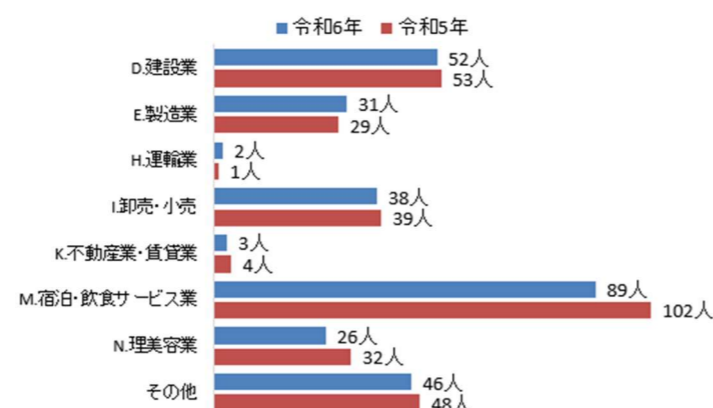
### 事業者の景況について

#### (1) 業種別常用従業員数の状況

従業員数を比較すると、令和5年と比較して全体で308人から287人に減少しており、『H.運輸業』『E.製造業』以外の業種で減少している。特に『M.宿泊・飲食サービス業』で13人(13%)減少している。

※従業員・専従者の合計人数。  
(パートの人数は1/2でカウントし、端数は切り上げ)

#### 業種別従業員数【全社合計】



## (3) 前年と比較した令和6年『特前所得(青色申告特別控除前所得)※』の状況

※収入金額から必要経費を除いた金額(利益のこと)

### ① 全体の状況

特前所得(利益)の状況は、「5%以上増加」している事業者が39%(R5:34%)、「5%以上減少」した事業者が47%(R5:53%)となっており、収入金額同様に利益も減少した事業者が少なくなった。

昨年度と比較すると、増加している割合が多くなっているものの、依然として減少している割合のほうが多くコスト増により利益の確保が難しい状況だと推察される。

### 特前所得の増減件数【全体割合】

